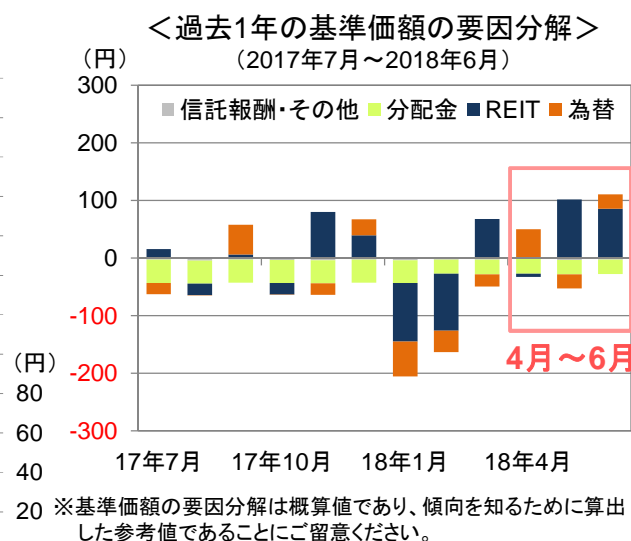
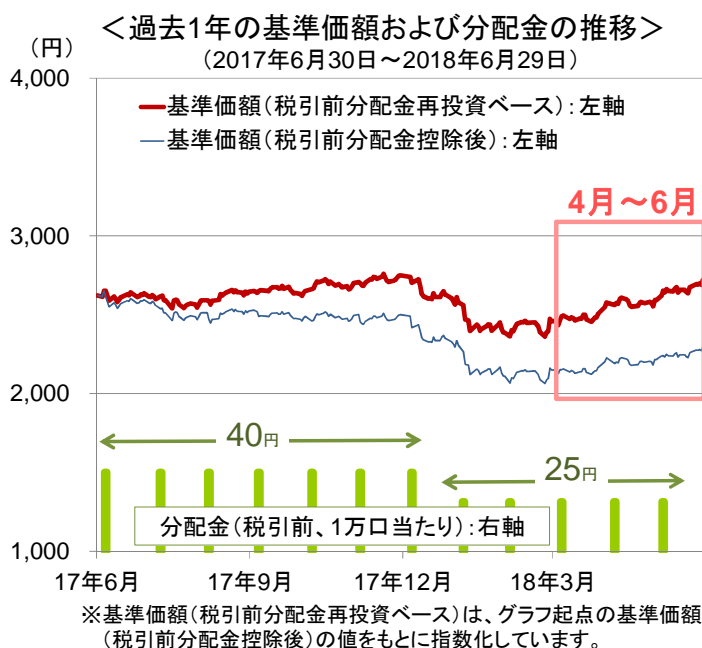


## 「ラサール・グローバルREITファンド（毎月分配型）」 2018年4月～6月の運用状況について

4月～6月のグローバルREITは、米国を中心に上昇基調となりました。米10年国債利回りが、4月下旬および5月中旬に一時3%台乗せとなった際には米国REITを中心に下落したものの、その後、長期金利が上昇一服となると、決算の堅調などが追い風となり、米国REITを中心にグローバルREITは上昇基調となりました。為替市場では、円相場(対米ドル)は、米10年国債利回りが3%台乗せとなる中で、5月下旬にかけて111円台まで下落しました。その後、いったん108円台まで上昇したものの、月末にかけては、再び110円台まで下落しました。このような中、4月～6月の当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資ベース)の騰落率は+10.6%となりました。なお、直近1年間では+3.7%でした。

次ページ以降では、2018年4月以降の運用状況などについてまとめましたので、ご一読くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

### 運用実績



基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	2018年4月	2018年5月	2018年6月	4月～6月
	2.0%	3.4%	4.9%	<b>10.6%</b>
基準価額(税引前分配金控除後)	2018年3月末	2018年4月末	2018年5月末	2018年6月末
	2,149円	2,166円	2,215円	2,298円

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。  
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。  
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。  
 ※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用状況 (2018年4月～6月)

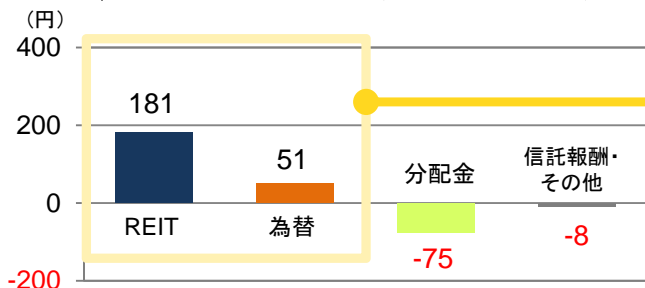
REITの価格上昇および米ドル高・円安が  
基準価額の押し上げ要因に

当ファンドの基準価額は、2018年6月末時点で2,298円となり、4月～6月の期間の騰落額は+149円と値上がりしました。なお、この期間にお支払いした分配金の合計額75円を考慮した騰落額は+224円でした。

基準価額変動の要因分解を見ると、REITの価格上昇に加え、米ドル高・円安基調が基準価額の主な押し上げ要因となりました。REITについては、組入比率の高い米国REITが大きく上昇し、基準価額の押し上げ要因となりました。

＜基準価額の変動と要因分解＞  
(2018年4月～6月)

基準価額の変動額	
2018年3月末	2,149円
2018年6月末	2,298円
変動額	149円



REIT	金額 (円)	為替	金額 (円)
アメリカ	136円	アメリカドル	56円
カナダ	1円	カナダドル	0円
オーストラリア	16円	オーストラリアドル	-1円
欧州	5円	ユーロ	-3円
イギリス	9円	イギリスポンド	-3円
その他	15円	その他	2円
計	181円	計	51円

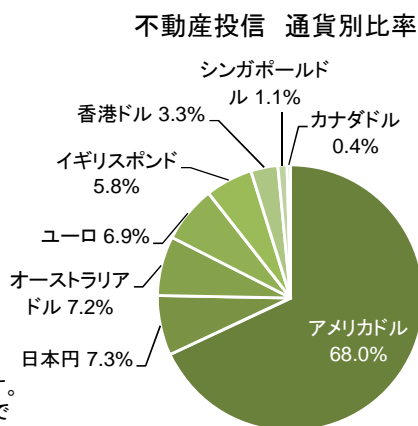
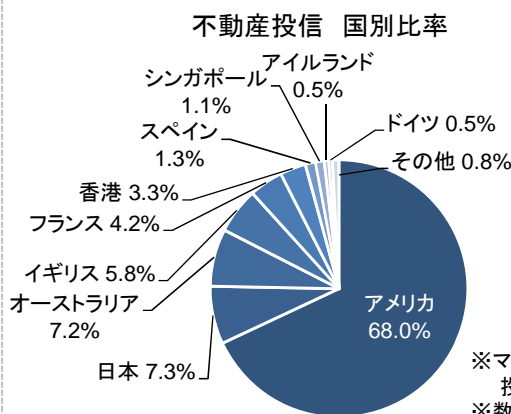
※基準価額の要因分解は概算値であり、傾向を知るために算出した参考値であることにご留意ください。

※要因分解データは、四捨五入の関係で合計が一致しないことがあります。

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金額は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。

※分配金額は収益配分方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

＜ポートフォリオの概況＞  
(2018年6月末時点)



※マザーファンドの組入不動産  
投信時価総額に対する比率です。  
※数値は四捨五入しておりますので  
合計が100%とならない場合があります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

各国・地域のREIT市場の動向 (2018年4月～6月)

米国を中心に多くのREIT市場が上昇

4月は、ユーロ圏および英国のREIT価格上昇が顕著でした。ユーロ圏については、ECB(欧州中央銀行)理事会後の会見で、ECB総裁が景気拡大への強気な見方を維持しながらも、量的緩和の縮小には引き続き慎重姿勢を示したことを受け、長期金利が低下したことなどが上昇の背景となりました。英国については、物流施設や個人向け倉庫セクターで、REITによる良好な運営状況が確認されたことなどが市場で好感されました。

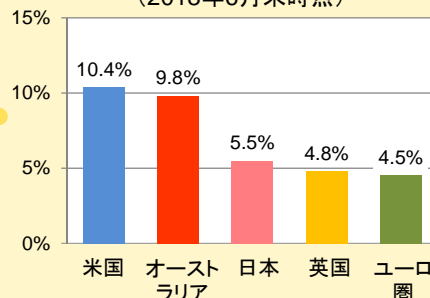
5月から6月にかけては米国REITの上昇が顕著でした。米中の貿易摩擦激化への懸念を背景に、株式市場が下落基調となる一方、長期金利に上昇一服感がみられる中、決算の内容が好調だったことなどが、上昇の背景となりました。

<主な国・地域のREIT指数の推移(現地通貨ベース)>

(2015年6月末～2018年6月末)

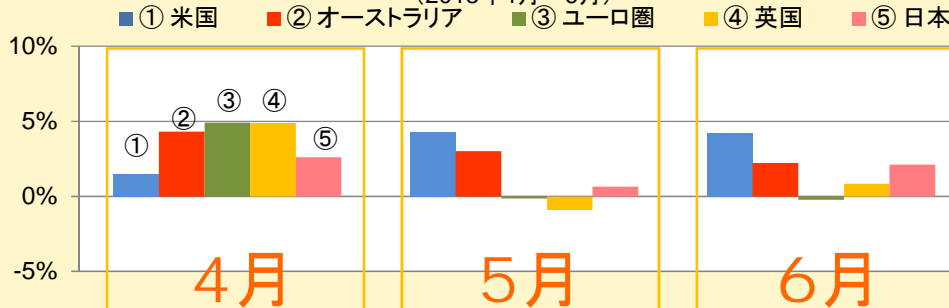


<過去3カ月の騰落率比較>  
(2018年6月末時点)



<月次騰落率比較>

(2018年4月～6月)



※S&P 先進国REIT指数の各国・地域別指数(現地通貨ベース・トータルリターン)のデータを使用

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記指数は、いずれも当ファンドのベンチマークではありません。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様様に「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ラサールによる今後の見通し

### 堅調な決算やREITの買収などが価格上昇を牽引

グローバルREITは、堅調な決算結果や複数のREITにおける買収報道などを受け、ここ数ヶ月にわたり良好なパフォーマンスを達成しています。また、足元の通商問題に関する懸念の高まりや政治リスクの台頭は投資家心理に影響を与えているものの、REITの収益性に対する目立った影響は見受けられません。

ラサールでは、緩やかな経済成長と良好な資金調達環境を背景とした堅調な不動産ファンダメンタルズ（賃料や稼働率）がREITの収益性を下支えする中、グローバルREITは今後数年間にわたり、一桁台半ばの利益成長率を達成するとみています。なお、REIT価格は順調に推移しているものの、ラサールの算出によると、グローバルREITはNAV（REITが保有する純資産）対比で約2%のプレミアム（2018年7月12日時点）となっており、長期平均\*（4%のプレミアム）を引き続き下回るなど、引き続き割高な水準には至っていないと考えます。

\* 2006年4月～2018年7月12日の長期平均



## 米国REIT

良好な決算内容や2018年通年見通しを確認  
活発なREITの買収がREIT価格を下支え

- 米国REITの2018年1-3月期決算をみると、市場予想を上回る、または市場予想通りの内容となるREITが全体の約8割を占める結果となりました。また、全体の95%のREITが、2018年通年見通しを据置か、若しくは引き上げました。加えて、幅広いセクターのREITが、賃借需要が旺盛なことや2018年後半から2019年にかけての見通しの改善について言及しました。
- 商業施設REITの価格は上昇しました。米最高裁は、オンライン小売業者が、物理的な拠点を置いていない州の消費者に商品を販売した場合についても、州政府が売上税を徴収することを認める判決を下し、実店舗との税制面での不平等が幾分是正される可能性が高まったことが好感されました。加えて、REITによる賃貸借環境についての明るい言及内容も追い風となりました。
- 物流施設REITの決算内容は好調で、多くのREITは、堅調な賃借需要を背景に2018年通年見通しを上方修正しました。
- ホテルREITは、保有物件における一部屋あたり売上高成長率の改善などを背景に、良好なパフォーマンスとなりました。
- 個人向け倉庫セクターでは、雇用成長を背景に賃借需要が伸びたことなどから、ここ数年間低下傾向となっていた収益成長に改善がみられました。
- 物流施設、ホテル、学生向け賃貸住宅、およびヘルスケアなどの幅広いセクターでREITの買収が活発となっており、REIT価格を下支えしました。

（次頁に続きます）

上記は、「ラサール・グローバルREITファンド（毎月分配型）」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーからのコメントをもとに日興アセットマネジメントが作成しています。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド（毎月分配型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



## ユーロ圏REIT

**商業施設でテナントの売上成長が改善  
ビジネス中心地区のオフィスが好調**

- 商業施設セクターでは、入居テナントによる売上成長の改善が確認されたことなどを背景に、REIT価格の上昇がみられました。
- スペインでは、国内の政治的リスクの台頭により不透明感が高まりつつあるものの、複数のスペインREITが良好な運営状況の継続を発表しています。
- オフィスセクターでは、ビジネス中心地区を中心に継続的な不動産ファンダメンタルズの改善がみられ、オフィスREITは年初来で良好なパフォーマンスを達成しました。
- アイルランドでは、景気が天井を打った可能性があるとの懸念が、特に短い賃貸借契約期間を有する賃貸住宅セクターにとって重石となっているものの、同セクターの不動産ファンダメンタルズは引き続き堅調です。



## 英国REIT

**複数のREITの決算で良好な内容を確認  
物流施設、オフィス、個人向け倉庫などが好調**

- EU(欧州連合)離脱後の移行期の条件について、英国がEUと合意したことにより不透明感が幾分和らいでいたものの、メイ首相がEUとの関係を重視する「ソフトブレグジット(穏健離脱)」の方針を打ち出したことなどに反発し、7月にEU離脱担当相らが辞任したことなどをを受け、足元で、「ハードブレグジット(強行離脱)」に対する懸念が再浮上しています。
- イングランド銀行(中央銀行)は、年初の景気低迷は悪天候による一時的なもので、景気は今後上向くと認識を表明しており、8月に利上げを行なう可能性があることを示唆しました。
- 2017年通年の決算で、複数の英国REITにおいて良好な内容が確認されました。
- 物流施設セクターでは、英国の幅広い地域で力強い賃借需要が継続しています。
- オフィスセクターでは、複数のREITの経営陣が、予想を上回る賃借需要や底堅い賃料水準など、堅調な不動産ファンダメンタルズの継続について言及しています。
- 個人向け倉庫セクターでは、大半のREITの決算内容が予想通りとなり、引き続き高い水準の保有物件の収益成長がみられます。

(次頁に続きます)

上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーからのコメントをもとに日興アセットマネジメントが作成しています。



## 豪州REIT

**商業施設を含む複数のセクターが好調  
オフィスセクターでは運用会社による買収提案も**

- 豪州では、物流施設、オフィスおよび商業施設を保有するREITを中心に良好なパフォーマンスがみられました。
- 商業施設セクターでは、入居テナントによる売上が好調だったことなどが追い風になったと考えます。
- 物流施設セクターでは、大手物流施設REITが、eコマースの拡大を背景とした堅調な賃借需要に言及したことなどが好感されました。
- オフィスセクターでは、シドニーとメルボルンで継続的な賃料成長がみられました。他にも、REITが保有する物件価格の上方修正や、大手運用会社によるオフィスREITに対する買収提案が行なわれたことなどが、市場で好感される要因となりました。
- 賃貸住宅セクターでは、住宅市場の過熱感の落ち着きに伴う物件取引量の減少を受け、物件価格が低下していることが、賃貸住宅REITにとって向かい風となっています。



## J-REIT

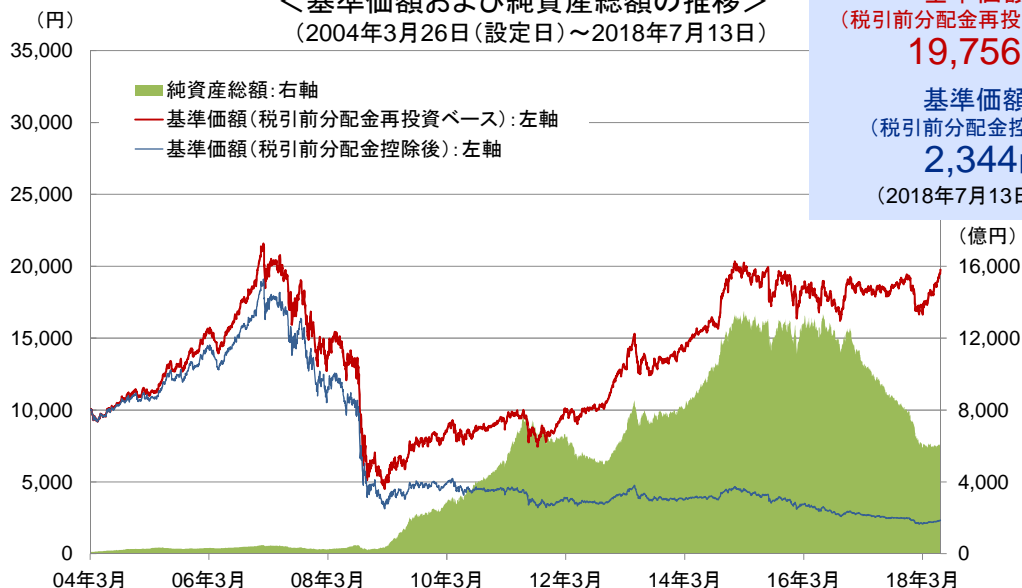
**2018年上半期は良好なパフォーマンスに  
都心5区のオフィスで堅調な賃料上昇を確認**

- J-REITは、2018年上半期にグローバルの中でも良好なパフォーマンスを達成しました。特に、オフィスセクターが好調となりました。
- オフィスセクターでは、引き続き不動産ファンダメンタルズの改善がみられます。特に、東京や大阪では、テナント企業による活発なオフィスの拡張需要などを背景とした賃料上昇がみられます。東京都心5区のオフィスでは、2018年6月時点で、空室率は2.57%まで低下し、平均賃料は前年同期比6.59%上昇しました。
- 商業施設セクターでは、賃金成長や訪日旅行者によるインバウンド消費の高まりを背景に、都心の物件が比較的好調です。

上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーからのコメントをもとに日興アセットマネジメントが作成しています。

# 設定来の運用状況

＜基準価額および純資産総額の推移＞  
(2004年3月26日(設定日)～2018年7月13日)



**基準価額**  
(税引前分配金再投資ベース)  
**19,756円**

**基準価額**  
(税引前分配金控除後)  
**2,344円**  
(2018年7月13日現在)

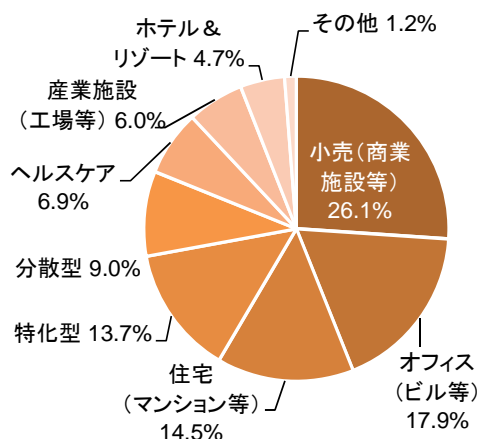
＜分配金実績 (1万口当たり、税引前)＞

04年7月～ 05年7月	05年8月～ 06年4月	06年5月～ 07年10月	07年11月～ 09年2月	09年3月～ 09年8月	09年9月～ 11年9月	11年10月～ 16年12月	17年1月～ 18年1月	18年2月～ 18年7月
40円/月	50円/月	60円/月	100円/月	80円/月	70円/月	60円/月	40円/月	25円/月

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。  
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。  
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

＜ポートフォリオの概況＞  
(2018年6月末時点)

不動産投信 セクター別比率



不動産投信 組入上位10銘柄 (銘柄数74銘柄)

銘柄名	国	セクター	比率
1 SIMON PROPERTY GROUP INC サイモン・プロパティ・グループ	アメリカ	小売(商業施設等)	7.63%
2 EQUITY RESIDENTIAL-REIT エクイティ・レジデンシャル	アメリカ	住宅(マンション等)	5.22%
3 WELLTOWER INC ウェルタワー	アメリカ	ヘルスケア	4.51%
4 PUBLIC STORAGE パブリック・ストレージ	アメリカ	特化型	4.45%
5 AVALONBAY COMMUNITIES INC アバロンベイ・コミュニティーズ	アメリカ	住宅(マンション等)	4.41%
6 SCENTRE GROUP センターグループ	オーストラリア	小売(商業施設等)	3.59%
7 VORNADO REALTY TRUST ボルナド・リアルティ・トラスト	アメリカ	オフィス(ビル等)	3.55%
8 LINK REIT リンク・リート	香港	小売(商業施設等)	3.23%
9 UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD ユニバイル・ロダムコ・ウェストフィールド	フランス	小売(商業施設等)	3.20%
10 BOSTON PROPERTIES INC ボストン・プロパティーズ	アメリカ	オフィス(ビル等)	3.06%

※マザーファンドの純資産総額に対する比率です。  
 ※数値は四捨五入しておりますので100%と異なる場合があります。

※マザーファンドの純資産総額に対する比率です。  
 ※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。  
 ※銘柄名は日興アセットマネジメントが信頼できる情報を基に和訳したものであり、正式名称とは異なる場合があります。

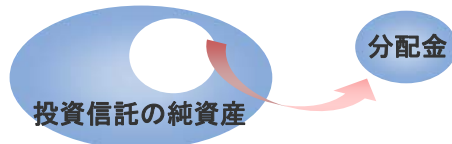
※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

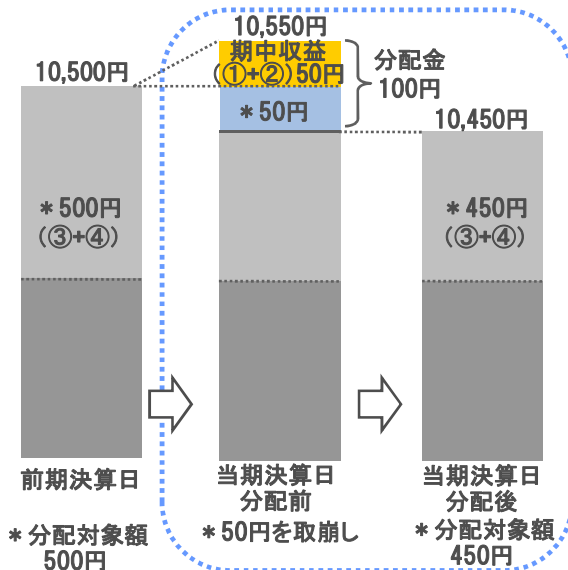
### 投資信託で分配金が支払われるイメージ



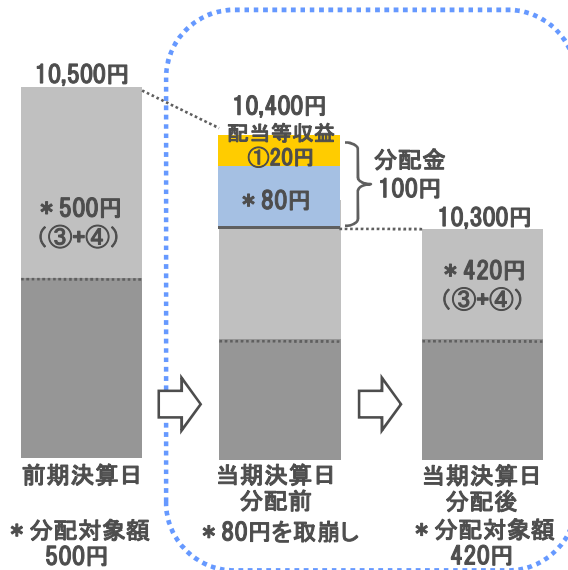
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算から基準価額が上昇した場合



#### 前期決算から基準価額が下落した場合

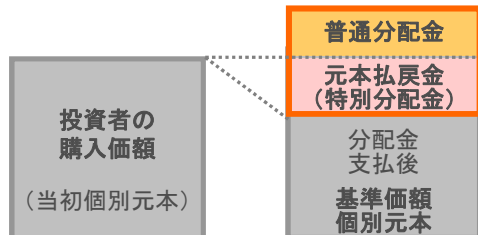


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

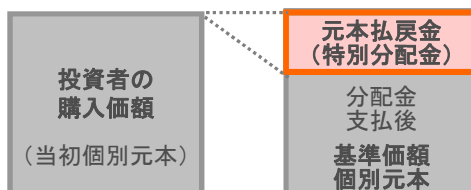
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。

また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

**普通分配金** : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

**元本払戻金 (特別分配金)** : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。



## ■お申込みメモ

- 商品分類 : 追加型投信／内外／不動産投信  
 ご購入単位 : 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。  
 ご購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額  
 ご購入不可日 : 購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、オーストラリア証券取引所の休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。  
 信託期間 : 無期限(2004年3月26日設定)  
 決算日 : 毎月5日(休業日の場合は翌営業日)  
 ご換金不可日 : 換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、オーストラリア証券取引所の休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。  
 ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

## ■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 : 購入時手数料率は、3.24%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める率とします。  
 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。  
 換金手数料 : ありません。  
 信託財産留保額 : ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 : 純資産総額に対して、年率1.62%(税抜1.5%)を乗じて得た額  
 その他費用 : 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息など  
 ※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。  
 ※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。  
 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ■委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号  
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会  
 投資顧問会社 : ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシー  
 受託会社 : みずほ信託銀行株式会社  
 販売会社 : 販売会社につきましては下記にお問合せください。  
 日興アセットマネジメント株式会社  
 [ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>  
 [コールセンター] 0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

コールセンター : 0120-25-1404

受付時間 午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く

## ■お申込みに際しての留意事項

### リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に不動産投信を実質的な投資対象としますので、不動産投信の価格の下落や、不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

### 【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## ■その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

## ファンドの特色

1. 世界各国の上場不動産投信(REIT)を中心に投資を行ない、比較的高い分配金利回りを安定的に獲得しつつ、中長期的な信託財産の成長をめざします。
2. 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。
3. ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーが運用を担当します。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

## ファンドの仕組み



## 投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		
池田泉州T T証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○		
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○		
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○		
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
株式会社SMB C信託銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第653号	○	○	○
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○		
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○	○	
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○		
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○		
九州F G証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○		
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○		
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○		○
株式会社さらばし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○	
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第66号	○	○	○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○		
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○	○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○		
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○	○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
株式会社島根銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第8号	○		
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○	
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
株式会社子葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	
株式会社子葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○	○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○		
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		○
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○		
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○	○	
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○	
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○		
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州F G証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○		
フィアリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○	○	
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○		
株式会社北越銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第48号	○	○	
ほくほくT T証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○	○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○		
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○	
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号	○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○		
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○		
U B S証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2633号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

(50音順、資料作成日現在)

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。